



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	72,033	6.9	649	—	840	—	△1,293	—
26年9月期第3四半期	67,409	6.4	△546	—	△310	—	△1,028	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,493百万円 (—%) 26年9月期第3四半期 △957百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	△14.20	—
26年9月期第3四半期	△11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	80,636	—	34,386	—	—	40.2
26年9月期	74,499	—	32,907	—	—	43.1

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 32,445百万円 26年9月期 32,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	5.4	1,500	435.5	1,600	234.3	300	859.7	3.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	105,958,085 株	26年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	14,808,085 株	26年9月期	15,003,785 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	91,046,894 株	26年9月期3Q	87,999,869 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(27年9月期3Q 1,241,000株、26年9月期 1,487,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(27年9月期3Q 1,344,300株、26年9月期3Q 630,400株)に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成27年6月30日)のわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益や雇用情勢の改善による消費マインドの持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国金融政策の動向や、中国や新興国経済の成長鈍化懸念から、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業展開する学習塾業界では、少子化により生徒数が減少する中、企業間競争の激化とニーズの多様化に伴う新サービスの導入が進んでおります。出版業界では、スマートフォンの普及などによる活字離れに伴う書籍や雑誌の市場縮小が進む中、電子書籍などの新サービスに対する需要が拡大しております。高齢者福祉・子育て支援業界では、高齢者人口の増加や政府の子育て支援策の強化を受けて市場が拡大する一方、サービスや価格面での競争激化が進んでおります。

このような環境の下、昨年11月に発表した修正2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 6」に基づき、教育ソリューション事業(「教室・塾事業」「出版事業」「園・学校事業」の総称)では、出版事業の不採算分野を縮小し、経営資源を学習参考書や児童書などの教育分野にシフトしていきます。また、少子化や教育のデジタル化およびグローバル化など市場環境が大きく変化していく中、新しい教育サービスの開発に取り組み、「教育コンテンツ&サービスの創造企業」を目指します。高齢者福祉・子育て支援事業では、新規開設拠点の早期利益化と開設ペースを加速し、2015年9月期以降の利益確保と将来の成長に向け取り組みます。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高72,033百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益649百万円(前年同期比1,195百万円増)、経常利益840百万円(前年同期比1,151百万円増)、四半期純損失1,293百万円(前年同期比265百万円損失増)となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、出版事業の一部廃止に伴う特別損失1,048百万円を計上しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教室・塾事業

教室・塾事業における売上高は前年同期比0.4%増の20,035百万円、営業利益は前年同期比452百万円増の802百万円となりました。

売上高は、「学研教室」事業の生徒数が4月以降回復基調にあることに加え、進学塾事業の個別指導部門を強化したことや受講コースの内容を変更し顧客単価のアップを進めたことなどにより、厳しい環境の中で前年同期並みの水準を確保しました。損益面では、教室運営の効率化による販売経費の削減効果などにより、増益となりました。

②出版事業

出版事業における売上高は前年同期比3.4%増の22,720百万円、営業損益は前年同期比130百万円損失減の485百万円の損失となりました。

売上高は、不採算分野の事業見直しに伴いムックや定期誌などの送品点数が減少したこと、児童向け読み物の販売部数が伸び悩んだことなどの減収要因はありましたが、第2四半期連結会計期間から(株)文理の業績が加わり、出版事業全体では増収となりました。損益面では、既存事業の減収や不採算分野の在庫整理により損失が増加したものの、(株)文理の業績が加算され、損失が減少しました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比40.2%増の10,604百万円、営業損益は前年同期比401百万円損失減の59百万円の損失となりました。

売上高は、既存のサービス付き高齢者向け住宅(以下、「サ高住」という)の入居率が向上した他、直近1年間に「サ高住」を5施設、保育園を10園開業したことに加え、西日本の高齢者住宅7物件を譲受したことにより、増収となりました。損益面では、譲受物件の引き継ぎなどによるコスト増があるものの、増収に加え、施設運営の効率化に努めたことが奏功し、損失が減少しました。

なお譲受した西日本の高齢者住宅のうち2物件については、本年5月に保有不動産を流動化しました。

④園・学校事業

園・学校事業における売上高は前年同期比2.8%増の12,891百万円、営業利益は前年同期比201百万円増の448百万円となりました。

売上高は、幼稚園・保育園向けの備品や設備納入が減少した一方、小学校保健体育分野の教科書や教科書指導書の販売高が増加したことなどにより、増収となりました。損益面では、主に同教科書指導書の売上増が寄与し、増益となりました。

⑤その他

その他における売上高は前年同期比7.4%増の5,781百万円、営業損益は前年同期比4百万円損失減の61百万円の損失となりました。教育ICT事業関連の売上高が含まれる他、物流事業や採用・就職支援事業、家庭訪問販売事業の損益が改善しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,136百万円増加し、80,636百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加2,963百万円、投資有価証券の増加2,266百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,657百万円増加し、46,249百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加756百万円、短期借入金の増加753百万円、返品調整引当金の増加251百万円、長期借入金の増加727百万円、退職給付に係る負債の減少526百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加し、34,386百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少2,323百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,308百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,157百万円、少数株主持分の増加1,160百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(平成27年9月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高95,000百万円、連結経常利益1,600百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおり、平成27年2月25日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が577百万円増加し、利益剰余金が568百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は64百万円減少しております。

(3) 追加情報

(退職給付制度の移行)

当社は、平成26年10月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により会計処理を行っております。

本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,122百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,103百万円増加しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金が134百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,301	15,652
受取手形及び売掛金	15,865	17,278
商品及び製品	10,677	10,283
仕掛品	1,504	1,559
原材料及び貯蔵品	89	37
その他	2,253	2,413
貸倒引当金	△44	△72
流動資産合計	46,648	47,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,429	8,738
その他(純額)	4,671	4,326
有形固定資産合計	10,101	13,064
無形固定資産		
のれん	1,960	2,066
その他	1,248	1,482
無形固定資産合計	3,208	3,548
投資その他の資産		
投資有価証券	9,026	11,292
その他	5,757	5,911
貸倒引当金	△240	△334
投資その他の資産合計	14,542	16,870
固定資産合計	27,851	33,483
資産合計	74,499	80,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,820	8,577
短期借入金	5,124	5,878
1年内償還予定の社債	50	40
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,379
未払法人税等	346	509
賞与引当金	1,129	903
返品調整引当金	836	1,088
ポイント引当金	2	2
その他	4,505	5,821
流動負債合計	21,129	24,198
固定負債		
社債	—	170
長期借入金	8,697	9,424
事業整理損失引当金	288	266
退職給付に係る負債	7,167	6,641
その他	4,310	5,547
固定負債合計	20,463	22,050
負債合計	41,592	46,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,146	12,142
利益剰余金	3,699	1,375
自己株式	△3,493	△3,438
株主資本合計	30,710	28,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,202	3,510
為替換算調整勘定	△40	72
退職給付に係る調整累計額	△732	425
その他の包括利益累計額合計	1,428	4,008
新株予約権	159	171
少数株主持分	608	1,769
純資産合計	32,907	34,386
負債純資産合計	74,499	80,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	67,409	72,033
売上原価	45,888	48,703
売上総利益	21,521	23,329
返品調整引当金繰入額	—	142
返品調整引当金戻入額	104	—
差引売上総利益	21,626	23,187
販売費及び一般管理費	22,172	22,537
営業利益又は営業損失(△)	△546	649
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	250	269
雑収入	134	107
営業外収益合計	393	383
営業外費用		
支払利息	62	109
雑損失	95	83
営業外費用合計	157	192
経常利益又は経常損失(△)	△310	840
特別利益		
投資有価証券売却益	195	27
移転補償金	73	—
その他	0	5
特別利益合計	269	33
特別損失		
固定資産除売却損	20	28
事業整理損	—	1,048
事業整理損失引当金繰入額	543	—
減損損失	8	20
その他	4	42
特別損失合計	576	1,140
税金等調整前四半期純損失(△)	△618	△266
法人税、住民税及び事業税	373	851
法人税等調整額	32	△31
法人税等合計	405	819
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,023	△1,086
少数株主利益	4	207
四半期純損失(△)	△1,028	△1,293

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,023	△1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	1,308
為替換算調整勘定	34	113
退職給付に係る調整額	—	1,157
その他の包括利益合計	66	2,579
四半期包括利益	△957	1,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△961	1,286
少数株主に係る四半期包括利益	4	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,957	21,966	7,564	12,540	62,029	5,380	67,409	—	67,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	758	6	312	1,183	2,125	3,309	△3,309	—
計	20,063	22,725	7,570	12,853	63,213	7,505	70,718	△3,309	67,409
セグメント利益又は 損失(△)	350	△616	△460	246	△479	△66	△546	0	△546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額0百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額△13百万円、固定資産の調整額5百万円が含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,035	22,720	10,604	12,891	66,251	5,781	72,033	—	72,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	668	9	333	1,075	2,223	3,298	△3,298	—
計	20,099	23,388	10,613	13,224	67,327	8,004	75,331	△3,298	72,033
セグメント利益又は 損失(△)	802	△485	△59	448	706	△61	644	4	649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額4百万円には、セグメント間取引消去3百万円、固定資産の調整額1百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、当社が保有する栄光ホールディングス株式会社株式について、株式会社増進会出版社の完全子会社として設立された株式会社Z Eホールディングスが実施する公開買付けに応募しておりましたが、これに伴う特別利益計上金額が平成27年8月7日に確定いたしました。

1. 公開買付け応募結果の概要

譲渡前の所有株式	786,800株 (株式所有割合 3.60%)
譲渡株式数	786,800株
譲渡後の所有株式数	0株
譲渡年月日	平成27年8月7日 (本公開買付け決済日)

2. 特別利益の金額

502百万円